

## 地方創生テレワーク推進事業

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言  
地方創生テレワークアワード

について

# 事業全体について

## ①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト（ウェブサイト）と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL：<https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

### ○情報提供事業

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例

などを一元的に発信。

### ○相談支援等事業

- ・自治体や企業に対し、個々の状況に応じた戦略策定支援、情報発信支援、マッチング支援等、地方創生テレワークの実現に向けた相談対応を実施。



地方創生テレワークポータルサイトのトップページ（抜粋）

## ②自己宣言制度・表彰制度事業

- 地方創生テレワークの理解促進や裾野拡大を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業が見える化する自己宣言制度の創設及び優良事例の表彰を予定。

### ○自己宣言制度事業

- ・地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等についてチェックの上、具体的な取組を宣言する制度を創設。（令和3年9月17日より受付開始。）
- ・ポータルサイト上での、宣言した企業の周知等も検討。

### ○表彰制度事業

- ・「優れた事例」の横展開につなげるため、地方創生テレワークに取り組む企業・団体の中から、特に先進的な優良事例を選定し、表彰予定。

# 自己宣言制度：地方創生テレワーク推進運動 Action宣言～概要～

## ○概要

全国の企業・団体が対象。

地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等について賛同の上、具体的な取組を宣言する制度。

2021年9月17日に募集開始。

## ○取組目的

Action宣言は、「**転職なき移住**」による地方への新しいひとの流れにつながる、地方創生テレワークの**理解促進**や**裾野拡大**を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業を「**見える化**」し、**価値観を広く共有**していくことを目指す。

現在は「地方創生テレワーク」の概念自体の認知度が低いことが課題と考え、多くの企業に参画頂ける制度を目標に創設。

# 自己宣言制度：地方創生テレワーク推進運動 Action宣言～概要～

## ○宣言メリット

### ①ウェブサイト上での 自社PR

ウェブサイト上で「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として自社PRができます。

### ②ロゴマークの使用

自社PRに実践企業・団体専用のロゴマークの使用が可能です。

### ③企業ブランディング・人材確保

「従業員のエンゲージメント向上と採用力強化」、「人材採用における人材会社からの優遇措置」、「株式市場（投資家）や採用市場（優秀な人材）に向けた企業ブランディング・PR」等のメリットが期待できます。

### ④表彰制度への参加

宣言いただいた取組は、今後創設予定の表彰制度の表彰候補となります  
（別途エントリー要）。

宣言いただいた企業・団体には宣言書を発行し、社内外のPRに活用頂くことを推奨しております。



# 自己宣言制度：地方創生テレワーク推進運動 Action宣言～宣言提出～

## ○宣言提出の流れ

### ①企業担当者情報の記入

- ・ 企業・団体名\* ・ 宣言者のお名前・役職・ウェブサイト掲載の有無\* ・ 本社所在地\*
  - ・ 業種選択\* ・ 企業・団体規模選択\* ・ 企業・団体ホームページURL ・ 企業・団体ロゴ ・ 担当者情報\*
- ※特筆ポイント 部署や支店ごとでも宣言が可能。宣言者についても代表者に限らず、推進責任者で宣言が可能。

### ②必須項目への合意

①取組方針、②取組に向けた諸制度整備、③法令遵守の項目に合意頂く。

※特筆ポイント 地方創生テレワークの推進に当たり、関連する諸制度の整備については、現在の整備状況を確認するものではなく、諸制度の整備に努めることに合意頂く。

### ③地方創生テレワークの取組項目の選択

(1) 既に取り組んでいる項目 (2) 今後取組意向のある項目を、それぞれ選択。

※特筆ポイント 既に取り組んでいる項目については「該当なし」も選択可能であり、今後取組意向のある項目を選択頂ければ、宣言可能。

### ④取組内容の宣言（自由記述 300字以内）

### ⑤宣言内容への合意（以下にチェック）

「当社（当団体）は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以上のとおり取組むことを宣言します。」

### ⑥宣言提出完了



# 表彰制度：地方創生テレワークアワード～概要～

## ○概要

全国の企業・団体が対象。

地方創生テレワークに先進的な取組に取り組む企業・団体等を表彰し、周知していくもの。

2021年10月中旬にエントリー開始予定。

## ○賞の種類

地方創生テレワークアワード（大臣賞創設予定）を想定。

## ○取組目的

地方創生テレワークアワードは、「転職なき移住」による地方への新しいひとの流れにつながる、**先進的な事例の発信等オピニオンリーダーとして活躍いただける企業・団体等を発掘**すること。

# 表彰制度：地方創生テレワークアワード～概要～

## ○スケジュール

エントリー期間…10月中旬～11月14日（日）

審査期間…11月中旬～2022年1月上旬

→有識者による審査

審査結果発表…2022年1月中旬

授賞式…2022年2月18日（金）、都内で開催予定。

→会場には受賞企業・団体、関係者のみ、Zoomでの一般配信を行う。

→受賞企業・団体のインタビュー動画の作成、公開。

## ○エントリー方法

ウェブサイトより応募フォームをダウンロード、記載の上事務局までメールにて送付。

主な記載内容

- ・企業情報
- ・取組事例
- ・法令遵守確認等

# 今後の広報・PR計画について トピックス

## ○トピックス

### ① 日本経済新聞に広告掲載

- ・日本経済新聞にて10月5日及び7日、地方創生テレワークの取組及びAction宣言・アワードについての記事及び広告を掲載。
- ・11月中、電子版日本経済新聞にて、Action宣言・アワードの広告を掲載予定。

### ② 地方創生テレワーク推進セミナーにて随時告知

- ・前回（9月6日開催回）は、約500名の参加者を集客。セミナーにて取組の紹介を予定。

### ③ その他、ウェブ説明会を複数回開催

併せて事務局のネットワークを活用し、メールマガジンの定期的配信、営業協力依頼も実施し、個別でのアプローチも実施想定。

参加無料 第2回 地方創生テレワーク推進セミナー

先進自治体・企業に聞く  
企業誘致、人材誘致による  
これからのまちづくり

2021年10月8日(金) 13:00-15:00 / ※込席 10月6日(水) AM10:00



